





# 災害に備えて 大切なひとりひとりの防災活動

## 防災区民組織を結成しよう

さきに「東京をふくむ南関東地方に地震の果が二十か所もあり、直下型地震の震源となる可能性がある」という都防災会議発表の発表は、住民の間で大きな関心を呼びました。このような地震災害を想定して、備えたり、警察、消防、水、水道、電気などの関係機関と連絡をとりながら、住民の生命と財産を守るための、防災体制を組んでいきます。

しかし、いざという時に、被害を最少限に抑えるためには、住民による地域ぐるみの防災活動がなければ、どんな体制も十分に力を出すことはできません。

そのため、区では、自分たちの町は自分で守ろう、をスローガンに、防災区民組織の結成を重点施策の一つとして進めています。

この防災区民組織とは、災害に備えて、区民の皆さんが町会



町ぐるみで防災訓練

## 特殊建築物の定期報告を

大きな被害が予想されます。建築基準法では、特殊建築物の所有者または管理者に、建築物が安全に維持されているかを、三年に一度敷地、構造、設備の現状について専門家調査させ、報告することになっております。今年もホテル、共同住宅、寄宿舎の報告の年です。

なお、報告用紙は該当する建築物の所有者（または管理者）にお送りします。

問合せ先 建築指導課課長係

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

まあとついで、区内全域に結成されることが望まれています。この組織を結成したときには、区からヘルメット、メガホンなどの物品を貸与するほか、翌年度からは活動助成金が交付される予定です。

現在、区内にある二百六十二町会自治会の中で、二百八十五の団体の組織がくまなく、水、水道、電気などの関係機関と連絡をとりながら、住民の生命と財産を守るための、防災体制を組んでいきます。

家族や自分の住む町を災害から守るためにも、一日も早く「防災区民組織」をつくって下さい。

くわしくは、防災課課長係へ。

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

まあとついで、区内全域に結成されることが望まれています。この組織を結成したときには、区からヘルメット、メガホンなどの物品を貸与するほか、翌年度からは活動助成金が交付される予定です。

現在、区内にある二百六十二町会自治会の中で、二百八十五の団体の組織がくまなく、水、水道、電気などの関係機関と連絡をとりながら、住民の生命と財産を守るための、防災体制を組んでいきます。

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

まあとついで、区内全域に結成されることが望まれています。この組織を結成したときには、区からヘルメット、メガホンなどの物品を貸与するほか、翌年度からは活動助成金が交付される予定です。

現在、区内にある二百六十二町会自治会の中で、二百八十五の団体の組織がくまなく、水、水道、電気などの関係機関と連絡をとりながら、住民の生命と財産を守るための、防災体制を組んでいきます。

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

建設物は、火災や地震などの非常災害に備え、常に安全管理心がけなければなりません。特に多くの人が使用する建築物は、ひとたび災害にあれば

## 地方税法の改正

五十四年度個人住民税(特別区民税・都民税と、軽自動車税の改正についてお知らせします。皆さんが納められる税金は、明るく住みよい足区をつくるために有効に使われます。正しい理解と協力を願います。

個人住民税の改正  
個人住民税は、区の収入のなかで最も重要なものです。今度の改正は、各種の控除額の引上げなどが主で、改正点は次のとおりです。なお、カット内は改正前額です。

所得控除の引上げ  
基礎控除：二十一万円(二十万円)  
配偶者控除：二十一万円(二十万円)  
扶養控除：二十一万円(二十万円)  
扶養親族：二十一万円(二十万円)  
配偶者がいる場合：二十一万円(十九万円)  
配偶者がいない場合：十二万円(十万円)  
二人目から十万人(十万円)  
老人障害者を除く七歳以上二十一万円

非課税限度額の引上げ  
控除対象配偶者扶養親族の数：一人×二十万円(十九万円)以下の方は、均等割を課税しません。  
なお、二十万円の無税の判定は、特別控除(青色申告控除を除く)七歳以上二十一万円

軽自動車  
軽自動車(二輪)の側車付を含む、くわしくは、第一課課係へ。

## 地方税法の改正

五十三年度以下不労所得配当等)十万円以下の方あること  
控除対象配偶者扶養親族の数：一人×二十万円(十九万円)以下の方は、均等割を課税しません。  
なお、二十万円の無税の判定は、特別控除(青色申告控除を除く)七歳以上二十一万円

軽自動車  
軽自動車(二輪)の側車付を含む、くわしくは、第一課課係へ。

## 同和問題の理解のために

私たちがのりこんだ差別はないでしようか  
今も残っている差別  
結婚してからの差別  
結婚してからの差別  
結婚してからの差別

## 同和問題の理解のために

私たちがのりこんだ差別はないでしようか  
今も残っている差別  
結婚してからの差別  
結婚してからの差別  
結婚してからの差別

## 同和問題の理解のために

私たちがのりこんだ差別はないでしようか  
今も残っている差別  
結婚してからの差別  
結婚してからの差別  
結婚してからの差別

## 身障者の方へ 自動車教育費用の一部を補助

区では、身体障害者をもつ方が自動車運転免許を取得する際、また排気量の限定解除を受ける際、教育費の一部を補助しています。該当する方は、教育所に入所すると同時に申請して下さい。

資格 次の要件にすべて該当する方  
▽適性試験に合格し教育所に入所承認された方  
▽身体障害者手帳三級以上または内部障害五級以上、下肢機能障害五級以上、かつ歩行困難な方  
▽前年の所得税額が五十万円以下の方  
▽三月以上区内に居住の方  
▽申請に必要なもの 住民票、身体障害者手帳、所得の証明書、教育所入所承認書(証明書、印かん)

申請・問合せ先 援護係

## お気軽にご利用ください 福祉事業 あんない

福祉事業 あんない  
福祉事業 あんない  
福祉事業 あんない

## 児童緊急一時保護制度

児童緊急一時保護制度  
児童緊急一時保護制度  
児童緊急一時保護制度

## 事業案内パンフレットができました

事業案内パンフレットができました  
事業案内パンフレットができました  
事業案内パンフレットができました

## 国民年金保険料を納められない方へ

国民年金保険料を納められない方へ  
国民年金保険料を納められない方へ  
国民年金保険料を納められない方へ

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し

## 貸し出し

貸し出し  
貸し出し  
貸し出し



